

2024 年度 2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日

事業報告書

特定非営利活動法人 NPO サポートセンター



1. はじめに

創立 31 年目、世代交代後 6 年目の 2024 年度は、理事会 3 期目の最終年であり、新しい中期計画のスタートの年でもありました。今年度で創業者である山岸理事が勇退することになっており、私たちは新たな転機を迎えています。

事業面では、新体制となって初めて収入が 1 億円を超えました。この数字を目標としてこだわってやってきたわけではありませんが、1 億という数字は、新生 NPO サポートセンターの成果を表す一つの指標になると思っています。この結果は、限られた資源のなかで運営してきたスタッフの工夫と努力の賜物であるとともに、この段階からさらなるモデルチェンジが必要であるというサインともいえます。

ソーシャルセクターは急激な変化にさらされており、特に中間支援組織という存在は曲がり角にいます。本年度、中間支援組織としてのポジショニングに関するワーキンググループを結成し、中間支援組織の現状についての研究を進めてきました。そのなかで、なるべく早く、私たち自身の立ち位置を明確にし、業界とのコミュニケーションのあり方を変えていくべきであると気づかされ、この課題に対応することが急務となりました。その具体的な対策が理事会のリニューアルです。時間がないなかでの決断と準備となりましたが、現理事の皆さんやスタッフに理解していただき、新たな体制で新年度を迎えることができます。

組織面では、コアスタッフは 14 名のうち勤続 10 年以上が 3 名、5 年以上が 5 名、5 年未満が 6 名とある程度バランスよく構成され、スタッフの成長を支援するプログラムも試行し、数年前と比べれば安定的な運営ができています。一方で、雇用もまだまだ充分ではありませんし、組織内の様々なレベルでのコミュニケーションに関する課題が見えてきたこともあり、決して安泰という状況ではありません。その課題から逃げずに向き合うことが、次のモデルチェンジに向けてのチャレンジだと考えます。

代表理事 松本祐一



1.1 Vision2020

2020 年に取りまとめた、Vision2020「私たちは社会の「モデルチェンジ」を支援します。」を掲げて、NPO を「事業」という側面から支援し、多様な参加を通じて社会課題を根本的に解決するプラットフォームの構築を目指し、事業に取り組んだ。

3つの柱、「NPO のモデルチェンジ支援」、「NPO 支援マーケットづくり」、「協創プラットフォームづくり支援」を軸に取り組んだ。



Vision 2020 | NPO サポートセンター : <https://vision2020.npo-sc.org/>

1.2 バリュー（行動指針）

Vision2020 達成のため、組織としてのバリュー（行動指針）を理事・スタッフにて検討し、2021 年度に、以下の5 項目にまとめた。2024 年度は、バリューの浸透について継続的に取り組んだ。

- 課題を構造で捉え、仕組みで解決します
- 現場の声を受け止め、ひとつ先の未来を見据えて共に行動します
- チームとして安心して挑戦できる環境を作ります
- 常に目的を意識し、主体的に行動します
- NPO サポートセンターが生み出せる最大のインパクトを考え続けます

2. NPO のモデルチェンジ支援

2.1 Good Business Studio

社会課題の解決をめざす事業に取り組む、人と組織を対象とした研修プログラム「Good Business Studio」を開催した。NPO が取り組む事業の“困りごと”を解決し、前進させることをコンセプトとしており、経営や業務に関わる課題をテーマとした通年開催のプログラムを特徴としている。2024 年度は現地・オンラインのハイブリッド形式で受講できる少人数制のゼミを中心に、年間で 16 のプログラムを実施した。新たな取り組みとして、NGO/NPO のマネージャー向け研修プログラムを NPO 法人国際協力 NGO センター（JANIC）と合同で企画したほか、公益財団法人日本対がん協会が主催する 2024 年度「がんアドボケート活動助成事業」の助成 5 団体を対象に、オンラインでの合同勉強会の開催を通じた伴走支援を行った。



■実施概要 (Good Business Studio 2024)

- 開催期間：2024年4月～2025年3月
- 開催数：16
- 参加者数（のべ）：470人
 ※受講者のうち、オンラインの受講者数：412人
 会場：主にオンライン及びNPOサポートセンター田町オフィスにて開催

■研修内容 (Good Business Studio 2024)

	開催月	研修タイトル	講師	団体プラン	聴講生プラン
1	4月	OJTだけでは身に付かない！NPO基礎力が育つ「新任スタッフ研修」	・五井渕利明(認定NPO法人かものはしプロジェクト 日本事業担当マネジャー、箱根あそびネット 代表) ・吉田創(株式会社 Dialogic Consulting 代表取締役社長)	-	-
2	4月	寄付者との関係性と安定的な資金の獲得！「マンスリーサポーター」入門ゼミ	相澤 順也(株式会社ファンドレックス・パートナー／日本ファンドレイジング協会認定講師／認定ファンドレイザー)	◎	◎
3	5月	新卒・転職スタッフのための「NPOの世界を知る」ゼミ	宮垣 元(慶應義塾大学 総合政策学部 教授)	◎	◎
4	5月	新規層の開拓で支援者・仲間の増加へ！「NPOの広報PR戦略ゼミ」	伊東 正樹(広報PRコンサルタント／認定ファンドレイザー／ソーシャル・エンライトメント株式会社 代表取締役)	◎	◎
5	6月	情報発信の裾野をひろげる「NPOのためのLINE公式アカウント活用ゼミ」	・加藤 たけし(マーケティングコンサルタント／前 東京都庁 戦略広報担当課長) ・【ゲスト】牛堂 望美(NPO法人チャイボラ 理事) ・【ゲスト】山崎 梓(認定NPO法人 育て上げネットプロジェクトマネージャー PR担当)	◎	◎
6	7月	NPOのInstagram活用「縦型×ショート動画マーケティング」実践ゼミ	佐々木 緋音(一般社団法人 Honmono 協会 動画マーケティング事業部 統括リーダー)	◎	◎
7	8月	NPO理事の必須知識と基本的責任の実践「NPO法人の新任理事向け研修」	・稲田 遼太(インタース法律事務所 弁護士) ・関口 宏聡(NPO法人セイエン 代表理事) ・樽本 哲(インタース法律事務所 代表弁護士／ミクス株式会社 代表取締役／NPOのための弁護士ネットワーク 創設者・理事) ・【ゲスト】小沼 大地(NPO法人クロスフィールズ 代表理事) ・【ゲスト】森 玲子(東京ボランティア・市民活動センター 専門員(相談担当))	◎	◎
8	8月	NPO組織論の新常識！ケーススタディで学ぶ「ハラスメント防止・対応」実践ゼミ	埜 創平(りのは総合法律事務所代表、弁護士)	◎	◎
9	9月	プログラミング不要でNPOも導入できる「新規	・葉栗 雄貴(株式会社 caroa 代表取締役)	◎	◎

		プロジェクトのための Web制作」ゼミ	・【ゲスト】岩切 準(認定 NPO 法人夢職人 理事 / 公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン 理事)		
10	10 月	チームで NPO 活動を進める「新規事業づくりの思考法と技術」基礎ゼミ	土岐 三輪(一般社団法人インパクト・マネジメント・ラボ 共同代表 / グロービス経営大学院卒業)	◎	◎
11	10 月	NPO プラン記念ゼミ 「NPO 事務局のための ChatGPT 実践」	安藤 昭太(株式会社ふえん 代表取締役)	◎	◎
12	11 月	基礎知識と効率化のノウハウを学び、改善につながる「NPO 会計業務入門」	・中西 希恵(NPO サポートセンター バックオフィスサポート(B-SAPO) 事業担当) ・森 奈緒美(NPO サポートセンター バックオフィスサポート(B-SAPO) 事業担当)	-	◎
13	12 月	個人と組織の成果を再考する「NPO スタッフのための内省と言語化ゼミ」	呉 哲煥(NPO 法人 CR ファクトリー 代表理事)	◎	◎
14	1 月	自団体の成長戦略を専門家とチームで対話してつくろう! 「NPO のための中期計画立案ゼミ」	今給黎 辰郎(NPO の伴走支援者)	◎	◎
15	2 月	葛藤・対立の時代のリーダーシップ「組織に変化をつくる NGO/NPO マネージャー実践プログラム」(※1)	後藤 拓也(トランジションサイクル株式会社 代表取締役)	◎	-
16	3 月	参加の多様な回路をつくる「NPO のネットワーク戦略」入門ゼミ	松澤 桂子 (NPO 法人コミュニティ・オーガナイズング・ジャパン トレーナー / コミュニティ・オーガナイザー)	◎	◎

※1: NPO 法人国際協力 NGO センター (JANIC) との合同企画として開催した。社会環境の VUCA (Volatility=変動性、Uncertainty=不確実性、Complexity=複雑性、Ambiguity=曖昧性) が増す中で、重層的な NGO リーダー育成プログラム開発を目的とする「一食平和基金合同事業」における 3 ヶ年計画の一環として、今年度はトライアル開催を行った。

■その他の実施内容

(1) NPO 若手・新任スタッフ歓迎会 (2023 年度より継続開催)

若手・中堅 NPO スタッフが継続的なキャリアを築ける仕組みづくりをめざし、NPO スタッフ向けのコミュニティを育む 4 団体をゲストに迎えた交流会を開催した。

<開催概要>

- 日時: 12 月 3 日 (火) 19:00-21:00
- プログラム内容:
 - 【第 1 部】若手、中堅 NPO スタッフコミュニティ 4 団体が活動紹介
 - 【第 2 部】若手、中堅 NPO スタッフコミュニティの運営メンバーと交流
- 登壇団体: 若手 NPO スタッフネットワーク、N ピボ、NPO・NGO 草莽の集い、日本ファンドレイジング協会ユースチャプター

(2) 2024年度「がんアドボケート活動助成事業」合同勉強会（2024年より新規開催）

公益財団法人日本対がん協会が主催する2024年度「がんアドボケート活動助成事業」の助成5団体を対象に、オンラインでの合同勉強会（全8回）の開催を通じた伴走支援を行った。堤大介氏（ファンドレイジング・コンサルタント）を講師に迎え、助成事業の円滑な実施と団体の継続的な活動に向けた基盤整備を目的とした。

■成果・チャレンジ

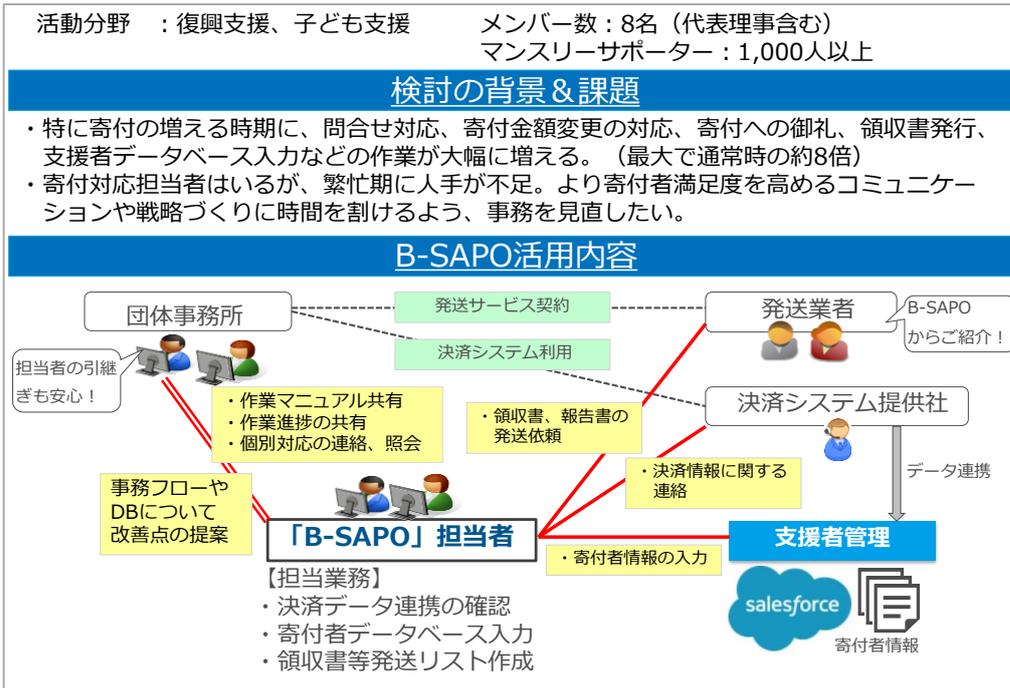
- ・現地・オンラインの参加形態が選べる少人数制のゼミを毎月開催した。
- ゼミの開催数：20ゼミ（2023年度）→16ゼミ（2024年度）※2
- 新規ゼミの開発数：8ゼミ（2023年度）→9ゼミ（2024年度）
- ・受講アンケートの結果から、現地・オンラインともに研修内容の評価をいただいている。
- 研修内容の満足度が5段階評価中5及び4の合計の割合：97%（現地、n=115）、91%（オンライン、n=279）
- ・受講アンケートの結果から、受講団体が取り組む事業の「困りごと解決」を目的としたゼミを推進していることの成果として、団体（組織）単位での受講が進んでいる。
- 「団体受講」プランで受講した団体数：32団体（2023年度）→35団体（2024年度）
- 受講料を団体負担として参加する団体の割合：71%（2023年度、n=202）→78%（2024年度、n=156）
- 参加理由を「自団体/自社の上司にすすめられたから」とする団体の割合：36%（2023年度、n=213）→37%（2024年度、n=169）
- 参加理由を「内容が自団体/自社の課題にあったから」とする団体の割合：58%（2023年度、n=213）→54%（2024年度、n=169）

※2：国際協力NGOセンター（JANIC）との合同企画や2024年度「がんアドボケート活動助成事業」への伴走支援等に注力したため開催数は減少。

《成果に関する指標と結果（受講団体へのアンケート結果）》 ※回答者：14名

	初期成果 (直接アウトカム)	指標	アンケート結果
1	「エンゲージメント」が向上	団体やチームに対する愛着が「深まった」「どちらかといえば深まった」と答えた回答の割合	100.0%
2	「挑戦意欲」が向上	担当している仕事でチャレンジしようと思った「どちらかといえば思った」と答えた回答の割合	100.0%
3	「業務遂行力」が向上	研修への参加で、「業務の目的や目標が共有できた」と答えた回答の割合	42.9%
		研修への参加で、「課題を共有できた」と答えた回答の割合	42.9%

会員・寄付者管理サポート・代行 サービス事例



●情報システムサポート・代行

IT 全般の相談対応、IT ツール・機器の選定など専門性を持ったスタッフが相談役を担当。

(2) NPO 法人会計力検定

NPO 法人会計担当者の実務に関する知識やスキルを客観的に評価し、個々の会計担当者の力量を向上させることを目的とした検定。一般社団法人 NPO 会計力検定協会が主催する「NPO 法人会計力検定」に共催し、東京開催を年に 2 回実施した。

(3) 情報発信・啓発活動

B-SAPO サービスを広報するため、B-SAPO 利用団体のインタビュー記事掲載を行った。過去に Salesforce による支援者管理改善を行った「公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン」様に、B-SAPO 利用のきっかけや導入後の変化などをお伺いした。



活用事例
 公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン様

B-SAPOは仕組みを考えるだけでなく、一緒に手も動かし業務改善をサポートしてくれる【公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン様の導入事例】

他には、B-SAPO を約 5 年利用いただいている「認定 NPO 法人フローレンス」様と共同で、認定 NPO 法人日本ファンドレイジング協会の主催する「ファンドレイジング・日本 2025」のオンデマンドセッションに出展し、支援者管理業務のアウトソース活用の効果・事例などを伝えるセミナーを行った。



また、Good Business Studio では、B-SAPO 担当者が NPO 法人会計の基礎や業務改善についてのセミナーを企画・登壇し、非営利組織のバックオフィス担当スタッフへの知識習得の支援を行った。

●セミナー登壇(オンライン)

・2024 年 11 月 12 日、11 月 26 日：基礎知識と効率化のノウハウを学び、改善につながる「NPO 会計業務入門」(NPO サポートセンター主催)

■成果・チャレンジ

- ・サービス認知度向上に伴ってサポート団体数は継続して増加し、新たなスタッフ採用・育成などによって 60 を超える非営利組織の事務局運営効率化、安定化に貢献した。
- ・B-SAPO 支援先への継続的な情報・ノウハウ提供の仕組み作り(例:おすすめのセミナーや役立つ情報等のメルマガ配信)に着手し、B-SAPO のサポートを受けることで得られる価値向上に取り組んだ。(前述の Good Business Studio 会計セミナーに B-SAPO 支援先団体が 11 団体参加)

《成果に関する指標と結果(サービス利用団体へのアンケート結果)》

初期成果 (直接アウトカム)	指標	アンケート 結果
「業務遂行力」が向上	「バックオフィスにかかる時間が減少したか」について「とてもそう思う」「そう思う」と答えた回答の割合	93.5 %
「柔軟性」が向上	「代わりに担当できる人がいない業務が減少したか」について「とてもそう思う」「そう思う」と答えた回答の割合	90.3 %
「挑戦意欲」が向上	業務改善の結果、「新たな挑戦をする余力が生まれたと感じるか」について「とてもそう思う」「そう思う」と答えた回答の割合	77.4 %

2.3 支援者管理データベース（セールスフォース）普及事業

NPO の活動を支える「会員」「寄付者」「イベント等の参加者」「事業管理」などの支援者管理機能を提供する支援者管理データベース(Salesforce)の普及事業に取り組んだ。支援者管理データベースが、NPO に普及することで、「データに基づいた戦略的な事業展開」、「支援者との柔軟なコミュニケーション」、「効率的な業務運営」の実現を目指した。

(1) Salesforce 研修（非営利組織向け）の開催

定期的に研修を開催(3回)し、全国からのべ80名以上が受講した。新規導入団体のスタッフだけではなく、導入済み団体の新任スタッフなどの受講も得られた。

●1DAY 速習コース(初級編)

内容:会員・寄付管理、イベント参加者管理、カスタマイズ基礎

●1DAY 速習コース(中級編)

内容:レポート活用、管理者基礎、カスタムオブジェクト入門

(2) 個別導入・活用支援の実施

ハンズオン形式による、Salesforce 導入・改善のサポートサービスを提供した。

データベース導入、運用の定着化支援など、団体のニーズに応じて柔軟な個別支援を実施した。国際協力、環境、福祉、教育、文化芸術団体などのべ **38 団体** の支援をおこなった。(導入支援:5 団体、運用・改善支援:33 団体)

▼活用例

- ・国際協力団体や文化芸術団体の「会員・寄付者管理」、「プログラム参加者管理」
- ・環境団体の「会員・寄付者管理」、「資格管理」、「メディア管理」
- ・教育支援団体の「営業管理」、「面談履歴管理」、「成績管理」
- ・福祉団体の「助成金履歴管理」、「物資販売管理」、「ボランティア管理」

■成果・チャレンジ

- ・運用中の団体に対しての改善サポートメニュー(環境調査および改善提案、改善施策の実施)を引き続き提供し、5 団体へのサポートを実現した。
- ・データベース(Salesforce)内に蓄積された寄付データをもとに、寄付者分析用のレポートや分析指標の整理などについて、試験的に4 団体を対象に実施した(累計7 団体)。また、5 団体による分析結果の共有会を開催した。
- ・決済システムとの連携に積極的に取り組み、連携アプリ(GOEN、コングラント for Salesforce など)の導入を実施した。
- ・NPO 向けの Salesforce 導入、活用の情報を整理し、Web サイトのリニューアルの準備に取り組んだ(公開予定:2025 年6 月頃)。

2.4 モデルチェンジプログラム（個別支援）

特定非営利活動法人 NPO フェージョン長池

2024 年に創立 25 周年を迎えることから、理事・運営スタッフと、これまでの活動成果や課題を共有しながら、今後の団体のモデルチェンジの方向性を検討した。地域 NPO の先がけとして、公園を中心とした多様な地域づくりの活動を展開、事業承継も実現し、八王子にとってはなくてはならない団体とであり、近年では長池公園だけでなく、八王子市内の公園・緑地の管理、「クールセンター八王子」、「あったかホール」の生き物展示室な

どの施設運営も手掛け、その活動の幅を広げている。一方で事業拡大に伴う組織運営体制や人材育成などの課題もあり、節目の年に団体の戦略を見直し、今後の新しい方向性を検討、具体的なアクションを検討した。

【支援期間】、2024年1月25日から2024年4月30日まで

【支援内容】戦略策定支援

- ・ オリエンテーションの企画実施(全1回、1.5時間)
- ・ ワークショップの企画実施(全3回、各回3-3.5時間)

2.5 社会課題解決型シェアオフィスの運営

2017年6月より運営を開始した、社会課題に取り組む事業や、その事業を支援する組織のためのシェアオフィス「コラボオフィス mingle(ミングル)」の運営を実施した。入居団体は、NPO法人、一般社団法人、任意団体などを中心に22団体。

《主な入居団体》



3. NPO支援マーケットづくり

3.1 NPO支援マーケット創出事業（企業のNPO向け支援サービス普及事業）

法人向けのサービス(BtoB)を提供する企業が、サービスや製品の提供を通じてNPOなどの社会的な事業体を支援する仕組みの構築、およびNPO支援マーケットの創出を目的に事業を行った。

(1) NPO支援サービス紹介サイト「Nコレ！ - NPO支援コレクション」運営

NPO支援サービスをまとめた紹介サイト「Nコレ！ - NPO支援コレクション」を運営。「事業戦略」、「広報」、「資金調達」、「組織・人材」、「財務・会計」、「トレーニング」などのテーマごとに、NPOを支援するサービスを集めた国内最大規模の紹介サイト。NPOの代表・リーダーから現場スタッフ、ボランティア、プロボノの方々に役立つサービスの紹介をおこなっている。現在100以上のサービスを掲載。



◆「N コレ！-NPO 支援コレクション」サイト URL : <https://npo-sc.org/ncolle/>

(2) 個別サービスの普及支援 Pledge1% 日本窓口の運営サポート

■ サービス概要

Pledge1%は Salesforce が生み出した 1-1-1 モデルに基づき、就業時間の 1%、製品の 1%、利益または株式の 1% を任意の組み合わせで実践し、社会にインパクトをもたらす世界的なムーブメント。NPO サポートセンターでは、株式会社セールスフォース・ジャパン Philanthropy (社会貢献部門)との連携のもと、Pledge1% に登録済みの企業の皆様に対して、サポートプログラムを提供した。

PLEDGE
1%

Pledge 1% プログラム
協力開始のお知らせ



■ サポート内容

- ・Pledge1% に登録済みの企業にサポートプログラムの提供
- ・Pledge1% に登録検討の企業にサポートプログラムの紹介
- ・Salesforce Ventures 主催「Cloud Gives Back」でのボランティアコーディネート、プログラム紹介登壇

クラウド名刺管理サービス Sansan 普及サポート

■ サービス概要

「名刺を企業の資産に変える」をコンセプトに、社内に眠る名刺をデジタル化し、人と人のつながりを情報として可視化・シェアできる世界初の法人向けクラウド名刺管理サービス。名刺をスキャナやスマホアプリで読み取るだけで、入力オペレーターにより名刺情報が正確にデータ化され、クラウド型アプリケーションを通して組織内で名刺情報を共有できる。



■ サポート内容

- ・NPO プラン適用の非営利組織「審査業務」運用サポート
- ・NPO プラン検討団体のメール問い合わせ対応
- ・NPO 向けプランの内容、運用に関する助言、情報提供

3.2 助成機関との連携 (NPO コンサルタント・支援者との連携事業)

■概要

助成機関と連携し、助成先団体の組織基盤強化をサポートする仕組みを構築した。NPO サポートセンターのネットワークを活かし、専門家・支援者のマッチングを実施。

■連携先助成プログラム

・「European Climate Foundation」が運営する助成プログラム「」。気候変動に取り組む NPO の育成・発展を事業面、組織面から支援。

・「公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン」が運営する助成プログラム「子ども・地域おうえんファンド」。国内で子ども支援活動を行う団体の事業と組織を支援。

■支援の領域

戦略・計画 / ガバナンス・組織開発 / 評価とモニタリング / 財務・会計・法務 / ファンドレイジング / 広報・PR / テクノロジー / 事業運営 / 人事・労務 / 政策提言 / コミュニケーション / 制作 など

■NPO と支援者のマッチング例

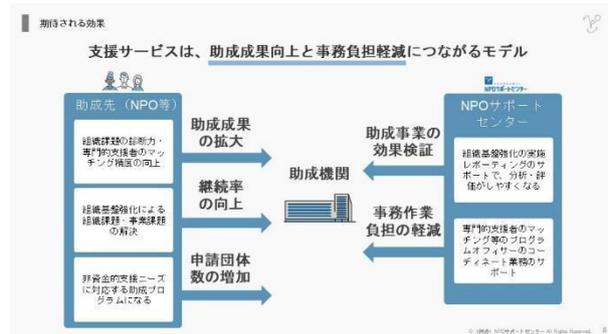
組織基盤強化支援

組織体制やバックオフィス関連などの、課題洗い出しと解決策提案を行い、支援者をマッチング。

- ガバナンス：組織の成長に対応した組織構造とするために、「理事会や会議体の役割の見直し、メンバーの再編成」を実施。
- 業務改善：事務局業務が過多かつ属人化し、組織の成長の制約となっていた。「業務棚卸と役割分担の見直し」により、事務局業務の効率的な実施方法と情報共有の仕組みを構築。
- 情報セキュリティ対策：個人情報をはじめとする機密情報の保護体制を整備。「情報セキュリティポリシーおよびルール作成」、スタッフ向けのトレーニングを実施。
- 広報・PR：団体の「広報・PR 戦略および計画の作成」。広報担当者の育成、トレーニングの実施。
- 財務・会計：「予算管理」の仕組みづくりサポート。事業進捗のリアルタイム管理により、事業判断の迅速化対応。
- 法務：新規事業開発時における、「法務リスク確認、規約や契約書テンプレートの作成」。
- 調査：ニーズや実態把握を目的とした「リサーチ設計、実施」。

■成果・チャレンジ

NPO の組織基盤強化(非資金的支援)の環境づくりの継続提供、および他機関への提案テクノロジーを中心としたスタートアップ企業、グローバル企業が登録する Pledge1%の日本窓口の運営サポートを通じて、NPO 向けにサービスや製品を提供する企業のさらなる参加を促すチャンネルを獲得できた。また、2024 年度も助成機関と連携をして NPO コンサルタント等の専門家と NPO をマッチングするサポートが実現した。本年度の成果をふまえて、翌年度も同様の仕組みを他の助成機関へ展開する。助成機関(助成財団、休眠預金の資金分配団体等)が取り組もうとしている NPO の組織基盤強化支援(非資金的支援)の仕組みづくりと、実際の専門家マッチングをサポートしていく。



4. 協創のプラットフォームづくり支援

4.1 地域協創事業

関東圏内の地方自治体とパートナーシップを組み、協働推進施策をサポートしながら、地域の NPO や中間支援拠点の社会課題解決力の向上を支援することを目的としている。

2024 年度は、品川区、中央区、練馬区の継続案件に加え、新たに横浜市、中央区(2 案件)に着手した。地域の NPO の組織・事業基盤強化を目的とした伴走型相談支援や講座の企画運営、自治体職員の協働推進に関する政策形成能力向上を狙いとした研修企画運営などを行い、協創のプラットフォームづくり支援を行った。

(1) 品川区

地域協創事業のプロトタイプと位置づけ、昨年に続き、区の助成制度運営に携わり、公益活動を目的として活動している団体(NPO 法人、ボランティア団体等、以下「団体」)の組織・事業基盤強化のための助成金事前相談会、個別相談や研修、自治体と NPO の協働促進を見据えた自治体職員研修を行った。

①区民活動助成制度 助成セミナー・事前相談会実施委託

(ア)助成セミナーの開催

助成制度改善の一環として、団体対象に、NPO 等の資金特性や資金調達、助成金の意義や申請に関する知識習得をねらいとしたセミナーを実施し、申請相談への動線とした。

【日時】2024 年 4 月 8 日(月)14:00~16:00

【参加】8 人(7 団体)

(イ)事前相談会の実施

助成事業を足がかりに、団体が持続可能な運営を可能にし、長期的視点での申請事業づくりを伴走支援するため、相談会を企画、実施した。また、この機会を捉え団体の組織・事業運営課題の把握を行った。

期間	2024 年 4 月 15 日(月)~25 日(木)9:00-16:00
方法	対面及びオンライン
件数	延べ 25 件(14 団体)

※土日祝を除く

②区民活動助成制度報告会実施委託

助成事業の成果と課題を各採択団体の次事業に活かすため、区主催報告会の企画に助言をするとともに各団体のプレゼン資料アドバイスおよび当日の講評を行った。

【日時】2025 年 2 月 7 日(金)9:30~12:00

【発表団体】採択団体 8 団体

③コラボレーションサポート(相談支援)実施委託

団体の持続的な運営を可能にするため、組織や事業の基盤強化に関する団体への伴走型の相談支援を企画し実施した。

期間	2024 年 4 月~2025 年 3 月(全 12 回)原則 10:00~17:00、対面及びオンライン
対象	区民活動団体、社会貢献活動に取り組む企業、行政
件数	20 団体(延べ 32 件)

④品川区職員研修実施委託

係長級職員に対し、協働の視点をもった施策形成能力の向上を図るため、協働に関する知識及び具体的な事例等を習得することをねらいとした研修を実施した。

期間	2025年1月21日(火)9:00～11:30
対象	係長級職員 20名
内容	協働に関する講義／事例トーク／ワークショップ・講評

⑤オンライン研修実施委託(2021年度～)

助成金申請相談、コラボレーションサポートにおける事業相談で見た課題から、区民活動団体向けの組織や事業運営の課題解決を狙いとした「会計」「広報」の研修に加え、新規団体の創出・把握を目的として区民対象の「団体設立」に関する研修を実施した。

■会計

タイトル	地域活動団体のための組織基盤を整える会計のキホン
日時	2024年8月20日(火)13:30～16:00(リアルタイム配信) ※セミナー終了後2週間は録画配信
講師	内藤 純氏(公認会計士・税理士)
参加	35名(22団体)
内容	日々の処理から決算までの流れ、複式簿記の基礎、NPO法人に特有の書類作成のポイント

■広報

タイトル	イベントの集客力を上げる！SNS活用講座
日時	2024年12月10日(火)13:30～16:00(リアルタイム配信) ※セミナー終了後2週間は録画配信
講師	志鎌 真奈美氏(Shikama.net 代表)
参加	64名(31団体)
内容	集客につながる広報の基本、SNSの基本的知識、SNS運用アドバイス

■団体設立

タイトル	地域の課題を解決！活動スタートアップ講座
日時	2025年3月4日(火)13:30～16:00(リアルタイム配信) ※セミナー終了後2週間は録画配信
講師	森 玲子氏(東京ボランティア・市民活動センター専門員)
参加	37名(14団体)
内容	ボランティア/NPOとは、活動のはじめ方、法人格の有無と種類、団体設立と運営の基本

(2) 練馬区

①練馬区地域おこしプロジェクト運營業務委託

区民の自由な発想から生まれたアイデアの具現化を支援する補助制度「地域おこしプロジェクト」(支援期間:1事業につき原則最大3年)に採択された団体の事業を次のとおり支援した。

【支援対象】3事業(Coもれび、練馬春日町町会、大泉パティシエクラブ)

【支援期間】2024年4月～2025年3月

【支援方法】団体ごとにオンラインまたは対面での定例ミーティングを開催し支援

【支援内容】2団体には(1)～(3)の伴走支援を行った。

1団体には申請書類をもとにアドバイス支援のみ行った。

(1)到達目標の設定支援

これまでの事業を振り返り、当該年度の事業目標及びKPI設定を支援した。

(2)進捗状況に対するアドバイス

策定した戦略や計画、KPIを達成できるよう、事業の進捗状況を確認しながら、必要に応じてアドバイスを行った。助成終了後の事業計画及び資金調達計画を検討した。法人化も支援した。

(3)活動の振り返り及び進捗及び評価支援

報告会での発表に向け、策定した戦略や計画、KPIを達成状況・事業の成果と課題について振り返り、評価を行った。団体の自己評価に対してNPOサポートセンターからも講評を行った。

(3) 横浜市

①各区市民活動支援センター機能強化事業に係る業務委託

各区市民活動支援センターの中間支援機能を強化するため、「各区市民活動支援センターのアクションプラン及び新たな成果指標(KPI)策定に向けたプロジェクト運営」「『市民活動支援センターに向けた新たな研修計画(案)』策定支援」を行った。

ア アクションプラン及び新たな成果指標(KPI)策定に向けたプロジェクト運営

取組事項	日時	内容
事前ヒアリング	2024年5月1日 2024年5月13日	・現状把握のため、瀬谷区、旭区、金沢区の3区の所管課及び各センターに対してヒアリングを行った。
全体研修	2024年5月30日	・18区を対象とした戦略の重要性と考え方の講義と「戦略の骨格」作成ワークショップを行った。
モデル区選定	2024年6月	・全体研修をもとに優先して中間支援機能を強化する区を選定した。 ・各モデル区のセンター職員・地域力推進担当職員を対象に以降のワークショップ等を進めることとした。
戦略策定WS (1ターム目)	2024年8月27日	・各区のセンターの支援戦略の骨格を作成した。戦略の考え方の学習、「戦略の骨格」「ステークホルダー相関図」の作成、各プレイヤーの変化の検討、変化の分類を行った。
	2024年9月19日	・収集してきた戦略の骨格・ステークホルダー相関図に関連するデータをもとに、各区センター運営の論点整理を行った。 ・各区センターの「顧客」のペルソナを作成した。現状と理想状態を洗い出し、今後提供すべき支援を検討した。

センター視察	2024年10月1日	・センターが提供できる価値(理想状態)と現状とのギャップを図るため、モデル区4区で各センターを視察した。
	2024年10月3日	・初日は、戸塚区・西区の各センターを、2日目は旭区・瀬谷区の各センターを視察した。
戦略策定WS (2ターム目)	2024年10月24日	・センターの最重要「顧客」をブラッシュアップした。センターへのニーズをまとめた。 ・視察を振り返り各センターの強みを相互に抽出した。 ・「顧客の旅」を作成し、新ペルソナの課題の解決プロセスを整理した。
	2024年11月14日	・「顧客の旅」を作成した。「顧客の旅」をブラッシュアップし、各段階に必要な機能を検討、共有した。 ・新戦略の構文を検討した。今後のセンターの方向性に関する構文を完成させた。
アクションプラン 策定WS	2025年1月28日	・「新戦略の構文」と「顧客の旅」を再考し、ブラッシュアップ。 ・アクションプラン策定事例として協働ステーション中央の事例を共有した。 ・新戦略に基づき、2025年度事業の課題や修正点を整理。
	2025年2月6日	・アクションプラン策定の様子を提供、
アクションプラン 策定伴走支援	2025年2月17日	旭区役所のアクションプラン策定に伴走した。
	2025年2月18日	瀬谷区役所のアクションプラン策定に伴走した。
	2025年3月	・各区のアクションプラン内容に対する助言を行った。

* 打合せを除く。



モデル区が策定したアクションプラン (抄)

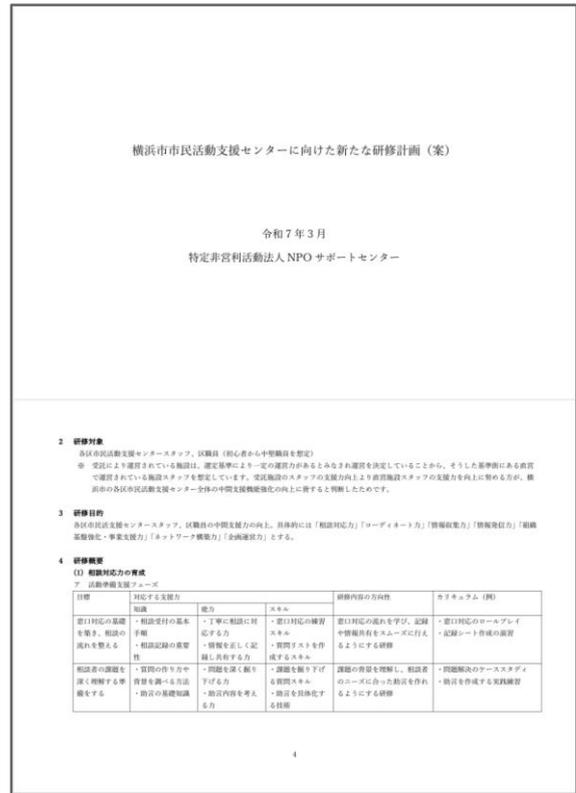
イ「市民活動支援センターに向けた新たな研修計画（案）」策定支援

上記アのアクションプラン策定過程で把握したセンター運営やスタッフの支援力の現状、作成した各区の「顧客の旅」をベースに、横浜市が各区職員に対する研修計画（案）を策定した。

取組事項	日時	内容
現状把握 他都市比較	2024年6月27日	・職員研修の実施状況等についてヒアリングの実施(対象:川崎市市民文化局協働・連携推進課)
研修計画に関する 意見交換	2024年8月20日	・研修計画策定支援の進め方を協議した。 ・意見交換
	2024年9月24日	・市が開催する研修の現状と課題を共有した。 ・意見交換
センター視察	2024年10月1日	・戸塚区・西区・旭区・瀬谷区の各センターを視察し、現状を把握した。
	2024年10月3日	
研修計画に関する 意見交換	2024年11月1日	・センターの人材育成の現状を把握するため、受託運営を行うセンター及び研修受託経験のある支援施設との意見交換を実施した。(対象:戸塚区、保土ヶ谷区、アクションポート横浜)
育成方針の提示	2024年12月16日	・アクションプラン策定のWS結果をもとに「顧客の旅」の実現に即した支援スキル・ノウハウ、を整理し、育成方針及び研修例を提示した。
計画案の提示	2025年2月21日	・スタッフ研修計画案を提示した。
計画案の修正	2025年3月6日	・提示したスタッフ研修計画案をもとに内容の記載方針を確認した。

【目次】

- I 「横浜市民活動支援センター事業展開ガイドライン」における研修計画の位置付け
 - 1 中間支援機能強化との関連において
 - 2 職員に求められる能力・実務能力・心構え
 - 3 横浜市民協働推進センターとの関連において
- II 研修計画の策定にあたって
 - 1 「顧客の旅」に基づく設計
- III 研修計画
 - 1 理想の人材像
 - 2 研修対象
 - 3 研修目的
 - 4 研修概要
 - (1) 相談対応力の育成
 - (2) コーディネート力の育成
 - (3) 情報収集力の育成
 - (4) 情報発信力の育成
 - (5) 組織基盤強化・事業支援力の育成
 - (6) ネットワーク形成力の育成
 - (7) 企画運営力の育成
- * (1)～(7) までに「(参考)研修例」を付記
- 5 取り組みの優先度
- 6 参考となる研修



策定した研修計画 (案)

(4) 中央区

① 「中央区の協働」発行委託

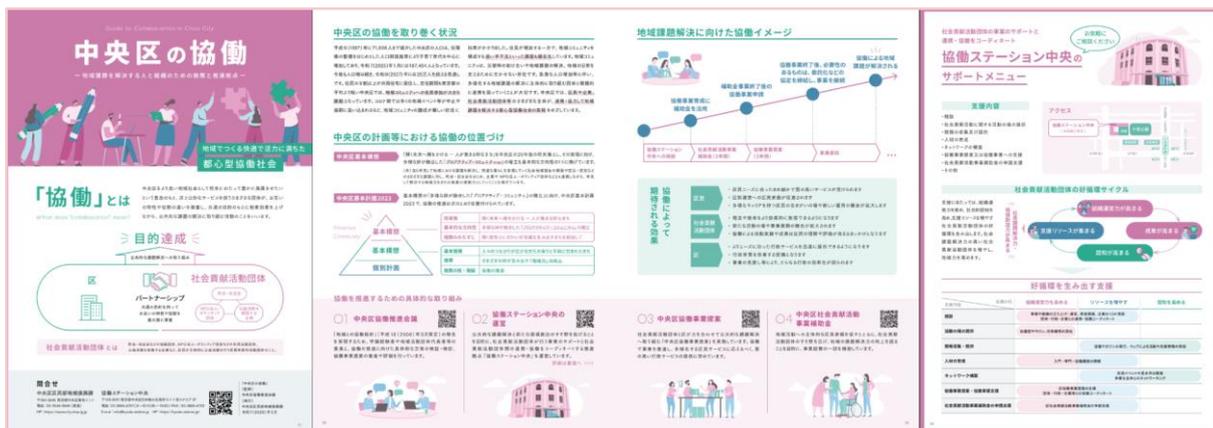
中央区における協働の普及、協働ステーション中央を含む現行施策の認知向上を目的に、中央区から委託を受け、「中央区の協働」パンフレットを作成した。

【委託者】 中央区地域振興課

【期 間】 2025年2月28日～2025年3月31日

【部 数】 3,500部

【内 容】 企画、デザイン・校正、印刷



引用：「中央区の協働」パンフレット（中央区発行）

（５）中央区晴海地域交流センター（指定管理事業者）

②LOCAL PLAYERS MEET UP 域課題解決トークイベント・異業種交流会業務委託

晴海地域の人口増加に伴い、地域コミュニティの活性化、住民同士の交流促進が課題となっている。2023年12月には地域交流の拠点として中央区晴海地域交流センター（以下「はるみらい」という。）がオープンしたことから、地域の担い手の発掘、活動参加の促進、そのための利用促進を目的とした本件を受託運営した。

全4回のイベントを通じて、地域課題の解決・新たな価値創出に取り組む活動の紹介を通して、区民が暮らす／勤めるまち、そしてまちをよくする社会貢献活動への興味関心を喚起した。

【委託者】株式会社JTBコミュニケーションデザイン（はるみらい受託事業者）

【期間】2025年4月～2025年3月の間、全4回

【内容】地域課題解決トークイベント及び交流会

第1回	タイトル	スポーツを通じた地域交流・地域貢献
	日時	2024年6月27日(木)19:00～21:00
	ゲスト	矢子 達哉(有限会社 フィットアンドウェル)
	参加者	17名
第2回	タイトル	仕事・子育て・地域活動、自分流の関わり方を探る
	日時	2024年11月26日(火)19:00～20:45
	ゲスト	熊本 尚子(&キッズ代表、つくって株式会社代表)
	参加者	15名
第3回	タイトル	スキルや経験を仕事以外で活かす～プロボノという関わり方
	日時	2024年12月5日(木)19:00～21:00

	ゲスト	松本 恵弥(株式会社 PR TIMES 勤務、プロボノワーカー)
	参加者	7名
第4回	タイトル	スポーツを通じた地域交流・地域貢献
	日時	2025年2月8日(土)10:00~12:00
	ゲスト	蒲生 美智代 (NPO 法人チルドリン代表理事、株式会社リバティ・ハート代表取締役)
	参加者	11名

■成果・チャレンジ

- 人員が減じつつも事業は増え、体制が不安定な中での事業推進は困難を極めた。外部人材をスポット投入し維持する状態が続いた。
- 新たなチャレンジとしては、品川区や中央区、練馬区の実績をもとに、行政における中間支援機能強化の必要性を自治体向けに営業した結果、横浜市から中間支援機能強化の受託を得ることができた。NPOサポートセンターとして自治体向けに中間支援機能強化支援の新たなプロトタイプづくりにチャレンジした1年だった。
- 協働ステーション中央については、行政や公共施設との連携を強化し、行政委託や企業や公共施設との協働事業への伴走支援に注力した。その結果、中央区協働事業提案を活用せずとも効果的な協働が進む例が増えつつある。そのことが、結果として、中央区協働事業提案制度の改善へと通じる結果となった。企業へのアプローチ、マッチング・コーディネートの結果、寄付や受託収入が得られるようになった団体も現れつつある。ステークホルダーへのコミュニケーションとコーディネートに足る協働の体力ある団体運営の強化支援は引き続き進める。
- また、同じ中央区については、晴海の再開発に伴う住民間の交流促進、地域コミュニティの活性化を図るため、協働ステーション中央の支援ノウハウを、はるみらいと事業協働して展開できたことは、新たな事業開拓の可能性である。団体の立ち上げから育成までを他施設とネットワークを組んで行うスキームの構築は、今後も注力すべきと考える。

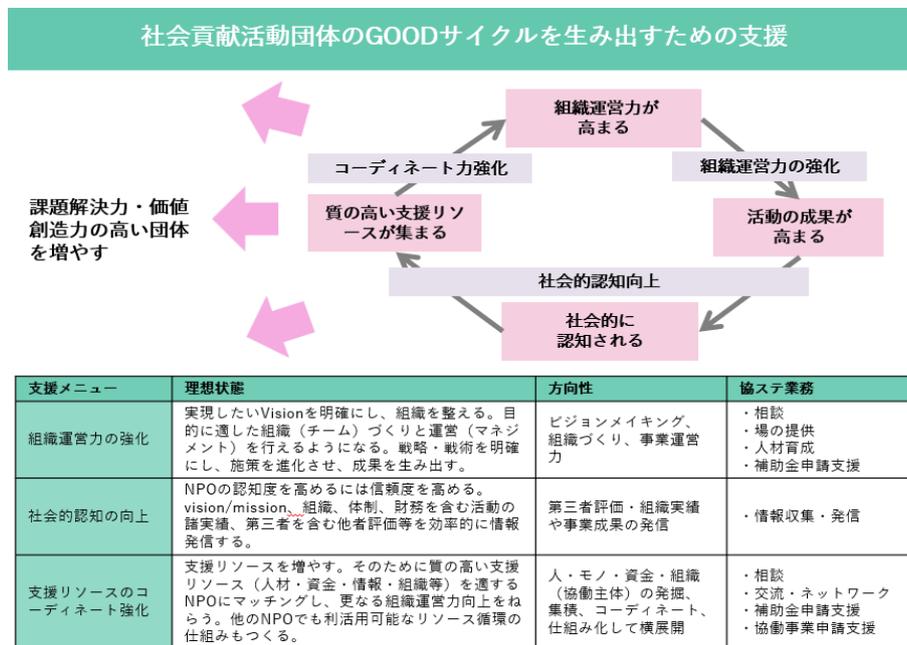
《成果に関する指標と結果》

初期成果 (直接アウトカム)	指標	結果
地域課題を解決する団体が可視化される	<ul style="list-style-type: none"> ・利用登録団体数 ・相談対応の件数 	377 団体
NPO による行政や企業との「協創」が進む	<ul style="list-style-type: none"> ・提案制度の提案件数 ・コーディネート件数 ・補助助成の申請件数 	59 件

4.2 中央区「協働ステーション中央」事業 委託

2010年度以降、中央区から委託を受け運営している。協働提案事業の実施に向けたコーディネートをはじめ、区内の社会貢献の推進、協働の普及促進を進める中間支援を実施した。

2021年度に策定した戦略の実行は4クール目を迎えたが、今年度は人員体制等の不足もあり、現状維持としつつも他の公共施設との連携を強化、協働事業の座組みを支援し、地域での事業創出に注力した。



（1）相談事業

2024年度は、前年度に引き続き、戦略に基づく組織運営・認知向上・支援リソースのコーディネートの3本柱に相談を徹底した。講座・イベント開催時に相談周知や団体へのロビーワークの実施、区内公共施設やイベントで協働ステーション中央の周知と団体発掘を行い、新規登録や相談利用を促した。相談件数は前年度に比べ減少したが、新規団体の設立準備に関する相談が増加、昨年度に続き、団体や企業からの協働事業に関する相談が増加した。

合計		210件
内 訳	設立準備	31件
	資金調達	19件
	運営・事業展開	78件
	協働事業	28件
	その他	54件

（2）人材の育成

前年度に引き続き、組織運営力強化に必要な「広報」「資金調達」「事業評価」「ビジョンメイキング」の4テーマで講座を開催した。受講者は前年度に比べて微減、協働講座への参加が増えた。

講座別	回数	参加団体数	参加者数
入門	1	10	11
専門	6	49	53
協働	3	32	37
計	10	91	101

■入門講座（テーマ：広報）

タイトル	忙しいNPOのための”伝わる””巻き込む”広報・マーケティング実践編
日時	2024年7月27日(土) 9:30～12:30
講師	加形 拓也 氏(NPO 法人 NPO コミュニケーション支援機構(a-con) 代表)
参加	25名(16団体)
内容	情報を届けるため、「誰に、何を伝えるか」を明らかにした上で、事例をもとに具体的な発信内容や、広報媒体の選び方について学ぶ。

■専門講座（テーマ：資金調達・事業評価）

タイトル	団体の強みを活かし、資金の継続性を高める:NPOのための寄付獲得講座
日時	第1回:2024年10月17日(木)19:00-21:00 第2回:2024年10月26日(土)14:00-17:00 第3回:2024年11月5日(火)18:30-21:00
講師	浅井 美絵 氏(フリーランスファンドレイザー/日本ファンドレイジング協会 認定講師)
参加	第1回:13名(7団体)、第2回:13名(6団体)、第3回:13名(6団体)
内容	第1回:NPOの資金調達と寄付の基本を学ぶ 第2回:団体に合った寄付獲得の仕組みを作る 第3回:継続寄付獲得のコミュニケーション方法を知る

タイトル	活動の成果を示して支援を集める ～次年度計画に役立つ事業評価入門～
日時	第1回:2025年2月11日(火・祝) 17:30-20:30 第2回:2025年2月20日(木) 18:30-20:30 第3回:2025年2月27日(木) 18:30-20:30
講師	千葉 直紀さん(一般社団法人インパクト・マネジメント・ラボ 共同代表)
参加	第1回:16名(10団体)、第2回:16名(10団体)、第3回:16名(10団体)
内容	第1回:事業評価や社会的な成果の考え方を学び、ロジックモデルの作り方を学び、基本を修得する。 第2回:自団体の事業の振り返り、社会的価値を示すための評価方法を学ぶ。 第3回:成果指標の計画への組み込み方を学び、次年度計画案を作成する。

■協働講座（テーマ：ビジョンメイキング）

タイトル	活動を支える仲間を増やす！団体の価値を伝えるブランディング術
日時	第1回:2025年1月23日(木)18:00-21:00 第2回:2025年2月1日(土)13:00-17:00 第3回:2025年2月7日(金)18:00-21:00
講師	岡本 克彦 氏(こすぎの大学)

参加	第1回:20名(11団体)、第2回:20名(10団体)、第3回:20名(11団体)
内容	第1回:ブランドの意味やブランディングのステップ、団体のブランディングで心がけるポイントを学び、自団体らしさを活かした表現・発信・行動を考える。 第2回:団体が大切にしたいことを整理し、自団体が大切にしたい行動原則(バリュー)を考える。 第3回:変化に柔軟に対応できるマインドセットや事業の作り方を学び、実現したい未来に必要な人材を明確にし、自団体らしい未来のあり方を考える。

(3) ネットワークの構築

支援リソースの発掘、マッチング・コーディネート強化支援として、異なる組織間の連携・協働を促す「交流サロン」、登録団体の認知度向上と支援リソースのマッチングを促す「見本市」、事例から協働の意義・効果やノウハウを得る十思カフェを行った。
マッチングイベントへの参加は増加したものの、月1回の交流サロンへの参加は減少した。

種別	回数	参加団体数	参加者数
交流サロン	1	35	47
見本市	1	31	220
十思カフェ	14	126	194
合計	2	66	264

■市民活動交流サロン

タイトル	中央区の課題解決を考える アイデア交流会～連携・協働でできること～
日時	2024年9月7日(土) 13:00～16:00
ゲスト	安部 信之 氏 (社会福祉法人 中央区社会福祉協議会管理部地域ささえあい課 課長)
参加	47名(35団体)
内容	中央区内にどのような計画・課題があるかを確認し、課題解決に向け、行政・NPO・企業等がどう連携・協働できるか共に考え、各団体の取り組みやリソース情報を共有し、今後の連携・協働につなげる意見交換を行う。

■見本市

タイトル	つながりマルシェ vol.9～見つかる!つながる!自分らしい社会貢献のカタチ
日時	2025年3月2日(土) 11:00～15:00
出演	220名(31団体)
内容	ブースやパネル出展による市民団体・企業の社会貢献活動の紹介と活動体験、出展者同士や来場者と交流を通じた協働・連携相手の仲間づくり。

■十思カフェ

日時		タイトル	参加団体	参加者数
2024年4月21日(火)	19:00～21:00	新たな事業を生み出す「シビックテック」活用の可能性	8	11
2024年5月21日(火)	19:00～21:00	これからの時代の地域支援と団体間ネットワークキングの可能性	13	28
2024年6月28日(金)	19:00～21:00	都心に暮らす子どもに食農体験を届ける～ビルの屋上を活用した学習菜園の取り組み	8	16
2024年7月30日(火)	19:00～20:30	商店街、企業、自治体が協働し住民の防災意識を高める「まちなか防災訓練」の取り組み	7	14
2024年8月3日(土) 2024年8月6日(火)	10:00-12:00 18:30-20:30	行政の担当者に聞く補助金申請と審査のポイント	15	15
2024年9月24日(火)	19:00～21:00	住民同士の協力によるマンション防災力向上の取り組み～防災意識を育むコミュニティづくり	9	15
2024年10月15日(火)	19:00～21:00	～震災復興から生まれた刺し子プロジェクトのブランド化に学ぶ～技術継承と作り手の自立支援を両立する協働の取り組み	6	12
2024年11月12日(火)	19:00～21:00	組織を超えて知恵を出し合い、当事者に必要な支援を創る～産官学民医で正しいがん情報を届ける「防がんMAP」の取り組み～	11	16
2024年12月3日(火)	19:00～21:00	地縁型コミュニティの人材不足を協働で解消する～住民アイデアを町会が実現する「妄想会議」の取り組み～	9	21
2025年1月25日(土) 2025年1月30日(木)	10:30～12:00 18:30～20:00	相手は何を重視？行政との協働事業採択のポイント	14	14
2025年2月18日(火)	19:00～21:00	どれが個人情報？漏洩したらどうなる？！団体活動での意外なリスクと知っておきたい管理の基本	10	13
2025年3月18日(木)	19:00～21:00	晴海の子どもと地域のつながりづくり～児童館における交流型居場所づくり	16	19

		の事例から～		
--	--	--------	--	--

(4) 協働事業提案又は協働事業への支援

中央区協働事業提案制度の申請支援からの採択件数は伸び悩みが続いているが、協働事業提案制度を利用しない多様な主体間の協働のコーディネートは45件あった。内容としては「行政の受託事業の獲得」「公共施設と協働事業の実現」「企業との協働事業コーディネート」など多岐に渡る。

■中央区協働事業提案制度の申請支援

相談	事業構築	担当課協議	提案(新規)	提案(継続)
4件	2件	1件	0件	1件

■協働事業の支援(協働コーディネート件数)

団体-企業	企業-企業	団体-団体	計
23件	1件	21件	45件

(5) 中央区社会貢献事業補助金の申請支援

前年度に比べ申請相談は増加した。事業の見直しが必要な団体が多かったこともあり、申請支援は2件、認定事業は0件となった。

相談	申請支援	認定(新規)	認定(継続)
7件	2件	1件	0件

■成果・チャレンジ

- ・利用登録団体の掘り起こしに取り組んだ。
- ・会議のあり方を見直し、新たに相談カンファレンスを開始した。相談に来所した団体・企業のアセスメント結果をスタッフ間で共有、支援策と協働実現のシナリオの具現化し、実行した。
- ・引き続き、区内公共施設や行政の他部署とのネットワーキング強化に努めた。結果、協働事業提案制度や社会貢献活動事業補助金以外の協働事業を生み出すことにつながった(公共施設との協働、行政他部署とNPOや民間企業との協働)。
- ・組織運営力の強化:相談では、ビジョン策定・戦略などを支援の中心に据え、団体の運営力強化を支援した。全体の相談数は前年度比を下回ったが、協働事業に関する相談数(特に企業のCSRの相談)が増加する中で基盤の整った団体を据えることができ、マッチング・コーディネート数の増加につながった。
- ・リソースマッチング・コーディネート:前年度と比べ、交流イベントへの参加が増加した。マッチング・コーディネート数は増えはしなかったが、事業連携のコーディネート数も着実に進めるようになりつつある。区内施設や行政からの相談を受け協働事業が複数実現した。そのための育成ツールとしての「社会貢献活動事業補助金」の認定は進まなかった。登録した団体の次なるチャレンジとして補助金活用を促していく。
- ・認知向上:協働事業の取り組み・成果の発信に努めた。協働マガジンやホームページで発信を行った。

5. 情報発信・啓発・ネットワーク

5.1 モデルチェンジ・チャレンジ 100 プロジェクト

Vision2020 発表記念の新企画。代表理事の松本祐一が、活動戦略に悩む NPO の相談を無料で 120 分お受けするプロジェクト。個別相談の様子は、動画配信の形式で公開。2024 年度は 8 団体の NPO の代表/経営層をゲストに迎えた。

#	開催日(配信日時)	登壇団体名	主催
1	2024 年 5 月 11 日	認定 NPO 法人フードバンク岩手	NPO サポートセンター
2	2024 年 6 月 8 日	認定 NPO 法人 ReBit	NPO サポートセンター
3	2024 年 7 月 13 日	認定 NPO 法人 CLACK	NPO サポートセンター
4	2024 年 10 月 12 日	認定 NPO 法人 テラ・ルネッサンス	NPO サポートセンター
5	2024 年 11 月 9 日	NPO 法人 NPO birth	NPO サポートセンター
6	2024 年 12 月 14 日	公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン	NPO サポートセンター
7	2025 年 2 月 8 日	NPO 法人いわて連携復興センター	NPO サポートセンター
8	2025 年 3 月 8 日	認定 NPO 法人 山友会	NPO サポートセンター

5.2 10代と20代のためのNPOキャンパス

「10代と20代のためのNPOキャンパス」は、NPO、NPO支援の仕事にかかわりたい、若い世代の方々を対象としたプログラム。各授業にゲスト講師をお招きし、2024年9月から1年間、毎月第二土曜日 昼の2時から開講。本プログラムは、5年後、10年後をみすえた、社会貢献・社会課題分野の担い手育成、およびNPO分野と連携する企業・自治体等で活躍する若者の輩出を目的に実施。NPO、社会問題に関心のある個人の量と質を増やすコミュニティづくり、NPO業界の事業承継をみすえ、長期的な取り組みをめざす。



■実施概要

- ・開講期間：2024年9月7日(土)～2025年8月9日(土)
- ・受講者数：教室受講生5名、全国から参加するオンライン受講生200名
- ・受講者属性：大学生60%、高校生30%、社会人10%
- ・webサイト：<https://n-campus.npo-sc.org/>
- ・カリキュラム概要：

(1) ゲスト講師によるトークセッション「NPO支援、社会貢献の仕組みづくりを知る」

- (2)NPO 経営者の考えていることを知る「NPO の運営と戦略づくり」
- (3)将来の第一歩を考える「NPO キャリアプログラム」

■ゲスト講師(50音順)

- ・あみちえ(認定 NPO 法人 JASH 日本性の健康協会 代表理事)
- ・石田 祐(関西学院大学人間福祉学部教授)
- ・今井 悠介(公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン 代表理事)
- ・江崎 礼子(株式会社ソノリテ 代表取締役)
- ・大澤 悠季(NPO 法人シブヤ大学 学長)
- ・小川 愛(認定 NPO 法人日本ファンドレイジング協会 事務局長)
- ・加藤 遼(ハーチ株式会社 IDEAS FOR GOOD Business Design Lab. 所長)
- ・葛巻 徹(NPO 法人いわて連携復興センター 代表理事)
- ・こくぼ ひろし(ひとしづく株式会社 代表取締役)
- ・呉 哲煥(NPO 法人 CR ファクトリー 代表理事)
- ・佐藤 留美(NPO 法人 Green Connection TOKYO 代表理事 / NPO 法人 NPO birth 事務局長)
- ・実吉 威(公益財団法人ひょうごコミュニティ財団 代表理事)
- ・関口 宏聡(NPO 法人セイエン 代表理事)
- ・土岐 三輪(ソーシャルフリーランス/一般社団法人インパクト・マネジメント・ラボ共同代表)
- ・中川 玄洋(NPO 法人 bankup 代表理事)
- ・野田 香織(認定 NPO 法人 ETIC. DRIVE キャリア シニアコーディネーター)
- ・松山 亜紀(キンドリルジャパン株式会社 Social Impact (社会貢献) 担当部長)
- ・吉田 真衣(認定 NPO 法人 テラ・ルネッサンス 理事長)
- ・油井 和徳(認定 NPO 法人 山友会 副代表)

5.3 NPO の情報セキュリティ強化事業 (キンドリル財団 助成事業)



NPO向け

情報セキュリティ支援プログラム



・事業概要：サイバー攻撃の脅威が高まる中、NPO にとっても情報セキュリティ対策は不可欠です。本事業はキンドリル財団の助成を受け、NPO 向けに啓発から実践的トレーニングまでを行う支援プログラムを提供しました。

・事業期間：2024 年 6 月～2025 年 2 月

・事業 URL：<https://cybersecurity.npo-sc.org/>

・支援プログラム概要：

- (1)情報セキュリティの基礎セミナーの開催
- (2)セキュリティ対策の強化を支援する「専門家派遣」
- (3)組織内の「情報セキュリティ教育」の実施体制の整備
- (4)情報セキュリティの啓発コンテンツ「便利なツール紹介」

■情報セキュリティの基礎セミナー

NPO スタッフ向けの情報セキュリティの基礎セミナーを全 4 回で Youtube 配信。

- ・セミナーの申込者数：166 名
- ・再生数(全 4 回合計数)：722 回
- ・セミナー一覧：<https://cybersecurity.npo-sc.org/seminar>

<セミナーテーマ(各回約 30 分)>

- ・第 1 回：情報セキュリティ入門
- ・第 2 回：セキュリティ対策に有効な「バックアップの管理」編
- ・第 3 回：テレワークにおけるセキュリティ対策編
- ・第 4 回：寄付などの web フォームのリスクとセキュリティ編

■セキュリティ対策の強化を支援する「専門家派遣」

NPO や活動に関わる多くの方が、安心して参加でき、社会からの信頼を担保しつづけるために、情報セキュリティ対策や基本的なトレーニング、予防措置がとても重要であり、本プログラムはセキュリティ対策の専門家を NPO に紹介。

- ・参加団体数：16 団体
- ・プログラムの内容：<https://cybersecurity.npo-sc.org/support/expert>

<支援のモデルケース>

- ・【公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン】情報セキュリティ対策の優先順位が明確に。ボランティアまで含めた対策の強化へ <https://cybersecurity.npo-sc.org/case/cfc>
- ・【認定 NPO 法人 ReBit】専門家と一緒に完成させた情報セキュリティハンドブック。職員にとって身近なものにするための工夫とは？ <https://cybersecurity.npo-sc.org/case/rebit>
- ・【NPO 法人ウィーキャン世田谷】情報セキュリティ対策状況を見える化。職員にわかりやすく伝えて組織全体の意識向上へ <https://cybersecurity.npo-sc.org/case/wsetagaya>

■組織内の「情報セキュリティ教育」の実施体制の整備

NPO の組織内の情報セキュリティ教育の実施体制の整備を支援。教育システムの導入から、教育実施の運用や管理をサポートする仕組み化をサポート。

- ・教育システムの導入団体数：6 団体
- ・導入団体内の教育受講者数：127 名
- ・プログラムの内容：<https://cybersecurity.npo-sc.org/support>

<支援のモデルケース>

- ・【認定 NPO 法人わかやま NPO センター】小規模な団体にこそ教育ツール導入を。情報セキュリティを体系的に学ぶのは重要 <https://cybersecurity.npo-sc.org/case/wnc>
- ・【一般社団法人環境パートナーシップ会議】情報セキュリティを「じぶんごと」に。教育ツールで網羅的に学んで組織全体のリテラシーを高める <https://cybersecurity.npo-sc.org/case/epc>

■情報セキュリティの啓発コンテンツ「便利なツール紹介」

NPO 活動に役立つ情報セキュリティの関連ツール・サービス、情報セキュリティ対策に役立つおすすめ情報を紹介。

・コンテンツ制作数：13 コンテンツ

・コンテンツ一覧：<https://cybersecurity.npo-sc.org/tools>

<紹介したコンテンツ例>

・NPO のセキュリティ対策を自己診断！アセスメントシートの活用方法
団体の情報セキュリティ対策が十分かをチェックできるアセスメントシートを紹介。

<https://cybersecurity.npo-sc.org/tools/assessment-sheet>

・サイバー被害、インターネットトラブル発生時に相談できる窓口一覧
NPO が直面する可能性のあるトラブルに対応するための相談窓口をまとめました。

<https://cybersecurity.npo-sc.org/tools/soudan>

・NPO で起こりうる情報セキュリティのヒヤリハット事例集
過去に発生した事例から学び、同じトラブルを防ぐためのポイントを解説。

<https://cybersecurity.npo-sc.org/tools/hiyari-hatto>

■成果・チャレンジ

本事業は、日本の NPO セクターにおいて初めて体系的に情報セキュリティ支援を実施した先駆的取り組みであり、予算や人材に制約を抱える団体にも公平な支援機会を提供しました。基礎セミナーから実践的トレーニング、教育体制の構築までを通じ、支援先団体は自ら課題を認識し、対策に取り組む基盤を整えることができました。セキュリティポリシー策定率や教育実施率の向上といった定量的成果に加え、間接的に全国数千の NPO にも波及効果をもたらしました。一方で、セキュリティ対応の属人化や継続的体制の構築、地域支援機関の役割強化、専門人材の発掘・育成といった課題も明らかとなり、セクター全体の継続的な底上げも必要です。今後は本事業の成果を踏まえ、支援ツールや教育コンテンツの継続発信、自立運用モデルの検討、さらには行政・民間企業との連携による新たな支援スキームの構築に挑戦していきます。

5.4 NPO法人と人材のマッチングに関する調査（主催：東京しごと財団）

公益財団法人東京しごと財団が5年に一度実施している、東京都内の全 NPO 法人を対象とした雇用環境や人材活用をテーマとしたアンケート調査「NPO法人と人材のマッチングに関する調査(2024年度版)」について、NPO サポートセンターでは、前回(2019年度)に続き、調査の企画および実施を担当した。

■調査対象:2024年7月31日時点において、東京都に主たる事務所がある NPO 法人 8,781 団体

■調査方法:郵送および WEB フォームによるアンケート

■調査期間:2024年9月27日～11月11日

■有効回答数:984 団体(有効回答率:12.4%)

※未達団体、解散団体などを除く

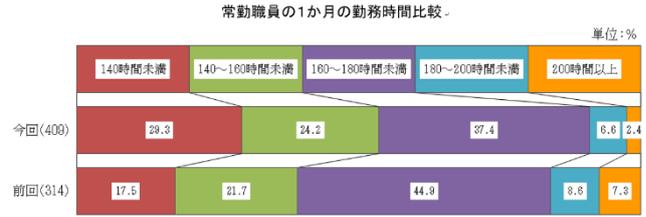
■報告書掲載:https://www.tokyoshigoto.jp/topics/2024/topics_14452.html
(東京しごとセンター Web サイト)

<調査結果のポイント>

(1)雇用環境

給与面や多様な働き方への対応については、特に事業規模の大きな団体を中心に改善が進み、職員の定着につながっていると考えられる。一方で、小規模な団体における改善状況は限定的であり、限られた職員体制による業務負担の集中や属人化が課題である。

今後、多様な働き方をさらに推進していくためには、人事や業務のマネジメント力の向上やテクノロジーの活用が重要性を増していくと予測される。そのため、これらのスキルや経験を持つ職員の採用や育成に注力することが、団体の成長に不可欠である。

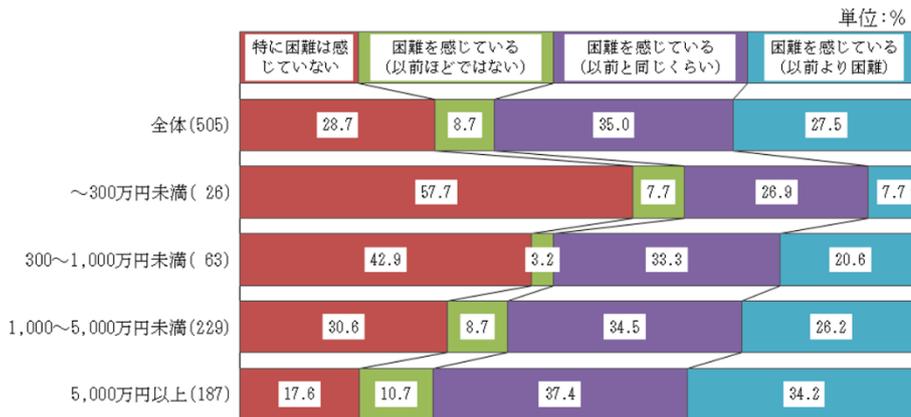


(2) 採用と退職

「退職・休職などによる欠員補充」による採用が多いことから、多くの団体で計画的な採用活動が行われていないことが推測される。急な採用活動となるため、自団体のスタッフ・会員・ボランティア・関係先などの関係性を活かした採用方法(リファラル採用)が結果的に中心となっているが、多人数の採用には不向きであることも課題として挙げられる。特に、採用体制が整っていない団体では、候補者の母集団形成など計画的な採用活動が進められていないため、採用の難しさがより顕著となっていることが考えられる。

採用課題の改善に向けては、NPO 法人の特性を活かした関係性に基づく採用活動が有効と考えられる一方で、必要性に迫られた突発的かつ短期的な採用活動には限界が見られる状況では、計画的かつ継続的な採用活動の重要性が高まっている。母集団形成などを想定した具体的な取り組みの例としては、採用候補者を増やす視点でインターンシップや運営ボランティアの機会創出・活用を進めることが効果的と考えられる。

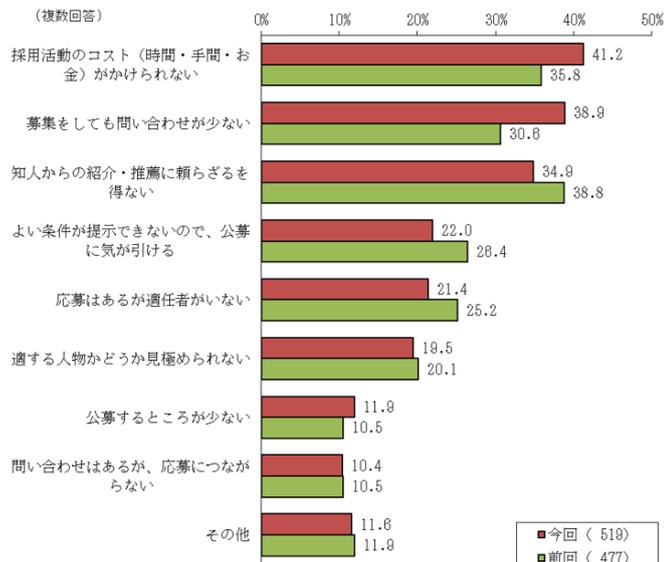
採用活動の実感と事業規模



(3) 人事体制

NPO 法人の多くは小規模団体であり、人事労務担当者が兼務で対応しているため、専門知識やスキルを蓄積する機会や時間が不足していることが課題と考えられる。また、外部専門家への依頼についても、予算の制約が大きな障壁となっている。これらの課題を改善するためには、人事労務業務に携わる担当者の専門知識やスキルを高める研修機会の提供、NPO 法人向けの人事・採用サービスの普及、専門性を有する外部支援者の育成が必要である。

採用活動の課題比較



5.5 非営利団体のマネジメント人材育成に関する実態調査（主催：ETIC.）

特定非営利活動法人 ETIC. が実施した「非営利団体のマネジメント人材育成に関する実態調査」について、協力団体として、調査対象団体への情報提供および協力依頼などを実施した。

■調査結果掲載：<https://file.etic.or.jp/eticreport202502.pdf>
(ETIC. Web サイト)

5.6 民間 NPO 支援センター・将来を展望する会（CEO 会議）

全国の民間 NPO 支援センターの CEO が集まる、同会議に職員が参加した。

5.7 NSR（NPO への社会的責任）取り組み推進プロジェクト（NSR 研究会）

IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]が主催する、同研究会に職員が参画。隔月の勉強会および参加団体の取組みに対するピアレビューを実施した。

5.8 寄付月間 2024 -Giving December-

寄付が人々の幸せを生み出す社会をつくるために、NPO、大学、企業、行政などで寄付に係る主な関係者が幅広く集い、12月1日から31日の間に行う全国的なキャンペーン。NPO サポートセンターは、賛同パートナーとして参画した。

5.9 全国 NPO 事務支援カンファレンス

社会課題解決に取り組む NPO 等が、多様なステークホルダーと連携し成果を生み出す上で、組織基盤を形成する事務能力の重要性が一層高まっていることに注目し、全国の支援組織と連携した事務支援のネットワーク(事務局:岡山 NPO センター)の構築・運営に、世話人として参画した。
「NPO 法人事務力検定」、「事務力セミナー」について開催協力を実施した。

5.10 IMPACT SHIFT2025（主催：IMPACT SHIFT 2025 実行委員会）

社会課題に向き合う全ての人に向けた、業界最大規模のカンファレンス「IMPACT SHIFT 2025」に、コミュニティパートナーとして参画した。

6. その他

6.1 講師派遣・委員等

【講師・登壇者派遣】

■2024年4月26日
タイトル:東京ウィメンズプラザ男女平等推進担当職員研修(基礎編)
主催:東京都都民生活部

■2024年7月10日
タイトル:協創サロン
主催:西武信用金庫

- 2024年9月4日
 タイトル:団体の未来をつくる事業戦略づくり
 主催:千葉県、運営:特定非営利活動法人ちば市民活動・市民事業サポートクラブ

- 2024年10月2日
 タイトル:中央区場づくり入門講座(4回目)
 主催:中央区社会福祉協議会

- 2024年10月16日
 タイトル:地域活動団体のための「助成金」考え方と申請のコツ
 運営:すぎなみ協働プラザ

- 2024年10月30日
 タイトル:国際協力 NGO のためのファンドレイジング研修(第2回)
 運営:特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会

- 2024年11月20日
 タイトル:地域コミュニティの担い手養成塾
 主催:東京都中央区地域振興課

- 2024年12月12日
 タイトル:さいたま市 NPO 法人実務者研修
 主催:さいたま市市民生活部

- 2025年1月24日
 タイトル:活動をより良くするための IT ツール活用術
 主催:塩尻市、運営:特定非営利活動法えんのわ

- 2025年2月1日
 タイトル:団体の未来をつくる事業戦略づくり
 主催:千葉県八街市、運営:特定非営利活動法人ちば市民活動・市民事業サポートクラブ

- 2025年2月27日
 タイトル:後継者が見つからない!と困る前に
 主催:横浜市神奈川区

【その他 委員等】

- 2024年4月-2025年3月
 「かささき市民しきん審査会」委員
 主催:公益財団法人かわさき市民しきん

- 2024年4月-2025年3月
 「中央区地域福祉活動計画」委員
 主催:中央区社会福祉協議会

- 2024年4月-2025年3月
 令和6年度府中市価値共創アドバイザー
 主催:府中市協働共創推進課

■2024年7月4日

「2024年度真如苑環境保全・生物保護市民活動助成」審査委員

主催:一般社団法人 環境パートナーシップ会議

■2024年11月15日

「令和6年度中央区社会貢献活動事業補助金」審査委員

主催:東京都中央区地域振興課

■2024年12月

西武信用金庫地域みらい助成審査

主催:西武信用金庫

■2025年2月-2025年3月

「国際協力NGOのためのエコシステム検討委員会(令和6年度外務省NGO研究会)」委員

運営:特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会

以上